

東京都北区デジタル地域通貨事業運用・広報に係る業務委託仕様書

1 件名

東京都北区デジタル地域通貨事業運用・広報に係る業務委託

2 履行期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

3 履行場所

産業振興課指定場所

4 支払方法

業務完了後、委託完了届を発注者に提出し、発注者による確認後、受注者からの正当な請求に基づき30日以内に一括して支払う。

※支払方法の詳細は、契約締結前に契約締結候補者と協議の上、定めることとし、実際に契約を行う仕様書にはその内容を反映させる予定とする。

5 北区デジタル地域通貨事業の目的

(1) 区内産業の活性化

区内での経済循環を促進し、事業者の経営を支援することで区内産業の活性化を図る。

(2) 地域課題の解決

区をはじめとする関連事業への積極的な区民参加を促し、効率的な行政運営を実現することで、地域課題を解決する。

6 北区デジタル地域通貨事業の概要

本事業で導入する「デジタル地域通貨」とは、スマートフォンのアプリケーション（以下、「アプリ」という）でチャージ及び決済することができ、区内の加盟店舗のみで使える北区独自のデジタルペイメント（モバイル決済）のことをいう。

また、公益活動や地域社会への貢献等に資する取り組みに対して、デジタル地域通貨と連動した行政ポイントを付与することで、区民の行動変容を促し、地域活性化と地域課題の解決を目指すとともに、地域交流の促進を通じて北区への愛着を醸成するツールとしての活用も見据えたものである。

発行者	北区
発行価格	1コイン（マネー）＝1円
行政ポイント	1ポイント＝1円
有効期間又は期限	6か月以上1年未満を予定
対象店舗	北区内にある加盟店
対象ユーザー	北区民及び来街者
媒体	アプリ

7 業務の内容

(1) ロゴタイプ及びロゴマーク（以下、「ロゴ」という）制作業務

①ロゴのデザイン

(ア) 北区デジタル地域通貨の愛称は「ほく Pay（仮称）」とし、次の由来をもとにロゴのデザインを3つ制作すること。

《由来》

東京都北区（ほく）の名称と心が温まる“ほくほく”した気持ちを掛け合わせた愛称。

・利用者にとっての“ほくほく”

地域のお店でお得に買い物をしたり、地域活動への参加でポイントを受け取ることで、日常の暮らしがお得で楽しくなる。地域とのつながりを感じながら「心がほくほく」と温まる。

・加盟店にとっての“ほくほく”

地域の方々の来店が増え、売上が伸びることで「懐がほくほく」と温まり、経済的な潤いを与える。利用者との交流が生まれ、地域に根差した温かな経営へとつながる。

・北区にとっての“ほくほく”

区の事業に参加することでポイントが付与される仕組みを通じて、区民の活動意欲が高まり、北区全体が活性化する。地域経済が活性化し、「北区がほくほく」と元気になる。

(イ) ロゴは、アプリ、印刷物、web ページへの掲載、のぼり旗、ノベルティグッズ等の幅広い用途での利用を予定しているため、活用しやすいデザインであること。

(ウ) ロゴは、未発表かつ自作のものとし、第三者の著作権や商標など、その他権利を一切侵害しないものであること。

(エ) 提案したロゴのデザインについて、必要な修正がある場合は協議の上、発注者の指示に従うこと。

②ロゴガイドライン

統一されたブランドイメージを一貫して発信するために、制作したロゴの使用にかかるガイドラインを作成すること。

(ア) デザインコンセプト

(イ) ロゴの規格

(ウ) ロゴ組の一覧（たて組、よこ組、文字あり、文字なし等）

(エ) ロゴ色の指定

(オ) ネガティブ（反転）表示パターン

(カ) 余白（アイソレーションエリアの設定）

(キ) 表示色と背景色の関係

(ク) 最小仕様サイズの設定

(ケ) デザインサンプル（展開例）

(コ) 禁止事項の設定

③ロゴの最終決定

提案された3つのロゴについては、事業者決定後に発注者が最終決定するものとする。

(2) マネジメント業務

①事業運営の進行管理・マネジメント業務

本事業において目的を達成するために、スケジュール管理、タスク管理を行うこと。

②行政ポイント活用にかかる企画提案

行政ポイントをためる・使うことが区の様々な事業や公益活動への参加を促進させるような企画をこれまでの受注実績等を鑑み、提案すること。

③事業計画の作成

効果的な事業展開のため、事業計画書を作成すること。なお、次年度以降も継続して運用していくためには、歳入確保の方策についても明記、提案すること。

④報告

(ア) 月次報告

KPI 達成度分析（アプリダウンロード数、ユーザー獲得数、アクティブユーザー数、加盟店登録数、ポイント、流通額・利用実績等）がわかるレポートを出力し、視認性が高くなるように取りまとめたうえで、今後の対応策と改善策を月次で報告すること。なお、ユーザー情報を表示する際には、個人を特定できる具体的な情報を抽象化した上で報告すること。

(イ) 事業実績等の報告書作成

月次報告とは別に、委託期間を通した効果検証を行い、その結果をもとに事業実績報告書を作成し、発注者に提出すること。効果検証は、利用者及び加盟店を対象としたアンケート調査を実施し、年代別・地域別・業種別等の属性別の傾向を明らかにするとともに、購買データを用いて、利用頻度・回数・客単価・利用前後の変化・加盟店売上への影響・地域内回遊等に関する効果を検証し、総合的な考察を行うこと。なお、分析結果については、課題及び改善策を含めた提言を取りまとめ、事業実績等の報告書として提出すること。

(3) 事業運営業務

①問い合わせ対応

(ア) 利用者向けヘルプデスク

利用者からの問い合わせ対応業務を行うこと。問い合わせ方法は、電話及びメールとし、ヘルプデスクの開設期間は原則、令和8年10月1日から令和9年3月31日までの平日10時から17時までとする（土曜・日曜・祝日及び12月29日～1月3日を除く）。なお、配置人数については、問い合わせ数を考慮し、事業全体を踏まえ過不足なく最適な配置とすること。

(イ) 加盟店向けヘルプデスク

加盟店からの操作等に関する問い合わせ対応業務を行うこと。問い合わせ方法は、電話及びメールとし、ヘルプデスクの開設期間は原則、令和8年8月1日から令和9年3月31日までとする。なお、配置人数については、問い合わせ数を考慮し、事業全体を踏まえ過不足なく最適な配置とすること。

設置回線数（上記ア、イ合算）	令和8年8月頃～令和8年11月末：4回線
	令和8年12月～令和9年3月末：2回線
	※回線数は目安であり、各期間において応答率8割程度を目標とし、コールセンターを開設すること。

(ウ) ヘルプデスク時間帯

原則、平日10時から17時までとする（土曜・日曜・祝日及び12月29日～1月3日を除く）。ただし、作業の都合上、この時間帯を前後させることを妨げ

ない。緊急時、災害時等に対応時間を変更する場合には、発注者と受注者と協議の上で決定する。

②制度周知

(ア) Web ページの作成・保守のほか、ポスター及びチラシを作成し、利用者及び店舗に対し、デジタル地域通貨をわかりやすく説明した動画を作成すること。動画は、web ページで公開するほか、デジタルサイネージを想定し、作成すること。詳細については、「8 納品物の取り扱い」を参照すること。なお、具体的な方法等については、受注者からの提案に基づき、受注者と発注者において協議の上、決定するものとする。

(イ) ポスター等の広報物は、店舗利用者に対し、「区が独自で行う施策」であることが伝わるデザインとし、事業実施の意図がわかる効果的な販促物を企画・作成し、認知度向上に努めること。

(ウ) プレミアム付商品券のキャンペーンに合わせて、発注者と協議のもと、効果性の高いリスティング広告を実施すること。

③利用者向け相談会

スマートフォンの操作に不慣れな利用者でも活用できるよう、アプリの取得や決済方法等の利用者向けの相談会を実施すること。発注者と協議のもと、最低 30 回実施することとし、1 回あたり 6 時間程度、対面形式で 10 箇所程度のブースを運営し、相談員を派遣すること。なお、会場については、いずれも発注者が確保するため、会場費の費用負担は求めない。

④加盟店向け説明会

加盟店の申込方法や精算方法等に関する加盟店向けの説明会を実施すること。発注者と協議のもと、最低 24 回実施することとし、1 回あたり 1 時間程度の講義形式で実施し、説明員を派遣すること。なお、会場については、いずれも発注者が確保するため、会場費の費用負担は求めない。

⑤加盟店開拓・登録

(ア) 加盟店は受注者が募集し、発注者と協議の上、決定・登録すること。

(イ) 加盟店舗は約 1,000 店舗を目標とし、受注者が想定する開拓方法（DM や訪問、架電等）で実施すること。なお、加盟店開拓を行う前に、北区に所在する飲食店・小売店・サービス業の店舗一覧を住所別に作成し、開拓方法及び工数を示すこと。

(ウ) 事業実施に必要な加盟店向けの販促キットを用意（約 1,000 店舗を想定）し、対象店舗等へ発送すること。なお、販促キットの内容は、決済用 QR、POP、ポスター、リーフレット、ステッカー、加盟店用マニュアル等を想定しているが、必要に応じて効果的な販促物の提案・作成を行うこと。

(エ) 加盟店の開拓や各種イベントで周知することを目的とした専用のポロシャツを 100 着制作すること。

(4) 保守運用業務

①運用体制

(ア) 受注者は、本事業の進捗管理（アプリダウンロード数、ユーザー獲得数、アクティブユーザー数、加盟店登録数等）を行うこと。また、運用業務を統括する責任者と業務を遂行する担当者を設けて、本事業の運用を円滑に進める支援

体制を整えること。

(イ) 運用業務を統括する責任者及び業務を遂行する担当者の氏名等を通知すること。

②運用会議

(ア) 必要な情報交換を図るため、発注者及び受注者により構成された定例会議を月次で開催するものとする。会議において、運用の作業状況について発注者に報告すること。

(イ) 会議の形態は、オンライン参加も可能とする。

8 納品物の取り扱い

(1) 下記のものをプレミアム付商品券申込開始日（令和 8 年 10 月 1 日）から 2 カ月前までを目安に発注者に対し提出・納品すること。ただし、下記⑦については最終決定後、速やかに発注者に対し提出・納品すること。なお、下記②及び④については、電子媒体でも納品すること。

①実施計画書・実施体制図	1 部
②利用者向けマニュアル（A4 の両面カラー1 枚程度）	3,000 部
③利用者向け広報物	電子媒体のみ
④加盟店向けマニュアル	500 部
⑤加盟店向け広報物	50 部
⑥ポロシャツ	100 着
⑦ロゴ	電子媒体のみ
⑧ロゴガイドライン	電子媒体のみ

※利用者向け広報物とは、チラシ・ポスター・北区ニュース特集号・動画のこと。

※チラシ・ポスターは、プレミアム付商品券のキャンペーンに合わせて、2 種類作成すること。

※動画は、Web ページでの公開用及びデジタルサイネージ用で複数作成すること。

※加盟店向け広報物とは、決済用 QR、POP、ポスター、リーフレット、ステッカーのこと。

※制作したロゴは、PDF 及び JPEG の電子データで USB 等電子媒体とする。

(2) 事業実績報告書（月次報告を含む）を業務委託期間が満了するまでに発注者に対し提出・納品すること。なお、電子媒体でも納品することとする。

(3) 著作権の取り扱い

本委託で作成したすべての著作物の著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条の権利を含む。）は、発注者に譲渡すること。受注者は著作者人格権の行使をしないものとする。この規定は、受注者の従業員及び本委託遂行にあたり再委託を行った場合の再委託先又はそれらの従業員に著作者人格権が帰属する場合にも適用する。第三者からの著作権、特許権、その他の知的財産権の侵害の申し立てを受けた場合、受注者の責任と費用をもって処理すること。

9 スケジュール

日 程	内 容
令和8年4月	契約締結
令和8年4月～9月	広報物制作
令和8年7月～9月	加盟店開拓
令和8年9月	デジタル地域通貨の周知開始
令和8年10月	デジタル地域通貨のアプリリリース
令和8年11月	デジタル地域通貨取引開始

※上記の日程を変更する場合は、発注者と協議の上、変更すること。

10 再委託について

本仕様書に基づく作業にあたって、作業の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることは認めない。ただし、付随又は補助的な業務の再委託を行う場合は、事前に発注者に書面にて届出をした上で、発注者の承認を得るものとする。

11 情報資産の保護・秘密保持

(1) 個人情報の保護

受注者は、本事業の履行にあたって個人情報を取り扱うときは、個人情報の保護に関する法律等に基づき、その取扱いには十分注意し、漏洩、滅失又は毀損の防止その他個人情報の保護に最大限の配慮をもって行うこと。また、個人情報の管理にあたりクラウドサービスを利用する場合は、他案件のデータと隔離した管理を行うとともに、サーバ監視を行っていることを確認すること。

(2) 守秘義務

受注者は、本事業の履行にあたっては、業務上知り得た秘密を洩らし、又は自己のために利用してはならない。本事業終了後も同様とする。

(3) 受注者が事業の実施にあたり、前記各号の規定に反した場合には、発注者は、委託契約の一部又は全部を返還させる権利を有するものであること。

(4) 上記のほか、別に定める「北区個人情報保護条例施行規則」の規定を遵守すること。 また、別添「東京都北区個人情報その他の情報資産を取り扱う契約の特記事項」を遵守すること。

12 その他

- (1) 受注者は、本業務の実施にあたり、本仕様書に記載のない事項または疑義が生じた場合は、速やかに発注者と協議を行い、受注作業を実施すること。
- (2) 当該業務に関連する法令（労働基準関係法令等）について遵守すること。

13 担当

北区地域振興部 産業振興課 商工係 田嶋・市川

TEL 03-5390-1235

FAX 03-5390-1141

e-mail shoutengai@city.kita.lg.jp

委託契約書

収入印紙

(契約番号)

1. 件 名 _____

2. 履 行 場 所 _____

3. 契 約 金 額

百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

(うち消費税額¥)

4. 委 託 期 間 年 月 日 から 年 月 日 まで

5. 契 約 保 証 金 納付 ☐ 免除 ☐

6. 契 約 確 定 日 年 月 日

発 注 者 住所又は所在地 東京都北区王子本町一丁目15番22号

商 号 又 は 名 称 東京都北区

代表者名又は氏名 東京都北区長 印

受 注 者 住所又は所在地

商 号 又 は 名 称

代表者名又は氏名 印

本契約の証として本書2通を作成し、それぞれ記名押印の上、各自1通を保有する。

発注者と受注者との間において、下記の条項により委託契約を締結する。

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、標記の契約書及びこの約款（以下「契約書」という。）に基づき、別添仕様書及び図面等（以下「仕様書等」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。
- 2 受注者は、常に善良なる管理者の注意をもって、契約書に記載する契約期間、仕様書等により日々履行することとされている業務又は指定する日までに履行することとされている業務について、仕様書等に従い、それぞれ日々又は指定する日（以下「指定期日」という。）までに履行するものとし、発注者は、履行が完了した部分に係る代金（単価契約にあたっては履行完了した実績数量に応じた代金。以下同じ。）を支払う。
- 3 この契約書に定める請求、通知、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 5 受注者は、個人情報の保護に関し、発注者が定める東京都北区個人情報その他の情報資産を取り扱う契約の特記事項を遵守しなければならない。
- 6 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、この契約書又は仕様書等に特別の定めがある場合を除き、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 7 この契約に係る訴訟については、発注者の事務所の所在地を管轄する日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(権利の譲渡等)

- 第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供することができない。ただし、発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(一括再委託の禁止)

- 第3条 受注者は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託することができない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(一般的損害等)

- 第4条 この契約の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、受注者がその費用を負担するものとする。ただし、その損害のうち、発注者の責に帰すべき理由により生じたものについては、発注者が負担する。

(使用人等の交替)

- 第5条 発注者は、この委託業務に従事する受注者の使用人または労務者のうち委託業務の履行にあたり著しく不適当と認められる者があるときは、受注者に対してその交替を求めることができる。
- 2 受注者は、この委託業務について仕様書等または契約事項に明示されていない事項であっても、委託業務の性質上当然必要なものは、受注者の負担でおこなうものとする。

(履行報告)

- 第6条 発注者は、必要と認めるときは、業務責任者に対して契約の履行状況等について報告を求めることができる。

(検査)

- 第7条 受注者は、仕様書等により指定期日までに履行することとされている業務を履行したときは、直ちに、発注者に対して完了届を提出して検査を受けなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、発注者は、必要があると認めるときは、日々履行することとされている業務の履行に係る完了届の提出については、当月分の完了届をまとめて月1回提出することを指示することができる。
- 3 受注者は、あらかじめ指定された日時において、第1項の検査に立ち会わなければならない。
- 4 受注者は、第1項の検査に立ち会わなかったときは、検査の結果について異議を申し立てることができない。
- 5 受注者は、第1項の検査に合格したときをもって当該検査に合格した部分に係る履行を完了したものとする。

(再履行)

- 第8条 発注者は、受注者が前条第1項の検査に合格しないときは、期限を指定して再履行を命ずることができる。
- 2 受注者は、前項の規定により再履行を命ぜられたときは、直ちに再履行しなければならない。この場合において、再履行が終了したときは、発注者に届け出て、その検査を受けなければならない。

3 前条第3項から第5項までの規定は、前項の検査に準用する。

第9条 受注者が再履行に応じないとき、その他この契約から生ずる義務を履行しないときは、発注者は、受注者の負担でこれを執行することができるものとする。なお、このために受注者に損害が生じても、発注者は賠償の責任を負わないものとする。

(指定期日の延期等)

第10条 受注者は、仕様書等により指示された業務を指定期日までに終了することができないときは、その理由を明示して、指定期日前に発注者に対して指定期日の延期を申し出ることができる。

2 前項の規定による申出があった場合において、その理由が受注者の責に帰することができないものであるときは、発注者は、指定期日の延期を認めることがある。

(遅延違約金)

第11条 受注者の責に帰すべき理由により、仕様書等により指示された業務を指定期日までに終了することができない場合において、指定期日経過後相当の期間内に終了する見込みのあるときは、発注者は、受注者から遅延違約金を徴収して指定期日を延期することができる。

2 前項の遅延違約金の額は、指定期日の翌日から委託業務を終了した日までの日数に応じ、契約金額（単価契約にあたっては単価に履行すべき数量を乗じて計算される契約金額相当額。以下本条において同じ。）につき民法第404条に定める法定利率の割合（年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）を乗じて計算した額（100円未満の数があるとき又は100円未満であるときは、そのは数額又はその全額を切り捨てる。）とする。

3 第8条第1項の規定による再履行が、同項で指定した期限を超えるとときは、受注者は、前項の規定により違約金を納付するものとする。

4 前2項の違約金の計算の基礎となる日数には、検査に要した日数を算入しない。

5 前1項に示す遅延により発注者に生じた実際の損害額が、前2項に規定する遅延違約金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(契約内容の変更等)

第12条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更し、又は履行を一時中止させることができる。

2 前項の規定により契約金額を変更するときは、発注者と受注者とが協議して定める。

(天災その他不可抗力による契約内容の変更)

第13条 契約締結後において、天災事変その他の不測の事件に基づく日本国内での経済情勢の激変により契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、その実情に応じ、発注者又は受注者は、相手方と協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

(契約保証金)

第14条 前2条の規定により契約内容を変更する場合において、契約金額（単価契約にあたっては単価に予定数量を乗じて計算される契約金額相当額。以下本条、第16条の2及び第20条において同じ。）が増加するときは、その増加の割合に応じて契約保証金の額を変更するものとする。

2 前項の規定により契約保証金の額を変更したときは、発注者は、その差額を納入させる。ただし、次の各号の一に該当するときは、受注者は、さらに納入を要しない。

(1) 既納保証金が、変更後の契約金額の100分の10以上あるとき。

(2) 検査に合格した履行部分がある場合において、既納保証金が、変更後の契約金額から検査に合格した履行部分に対する契約金額相当額を控除した額の100分の10以上あるとき。

3 発注者は、受注者が契約の履行をすべて完了し、第15条の規定により契約代金を請求したとき又は第17条若しくは第18条の規定により契約が解除されたときは、受注者の請求に基づき30日以内に契約保証金を返還する。

4 契約保証金に対しては、その受入期間につき利息を付さない。

(契約代金の支払い)

第15条 受注者は、第7条又は第8条の規定による検査に合格したときは、発注者に対して契約代金の支払いを請求することができる。

2 発注者は、受注者から第1項による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に、代金を支払わなければならない。

3 発注者は、前項の期間内に代金を支払わないときは、受注者に対し支払金額に政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した割合（年当たりの割合は閏年の日を含む期間についても、365日の割合とする。）を乗じて計算した額を遅延利息として支払うものとする。

(発注者の解除権)

第 16 条 発注者は、受注者が指定期日までに本契約を履行しない場合、一定の期間を定めて催告をし、その期間内に本契約に適合した履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が本契約に照らして軽微であると認めるときは、この限りでない。

2 発注者は、次の各号の一に該当する場合は、前項の催告をすることなく、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者について、本契約の全部が履行不能であるとき。
 - (2) 受注者が本契約の全部の履行を拒絶する意思表示をしたとき。
 - (3) 受注者について、本契約の一部の履行が不能又は履行を拒絶する意思表示した場合において、履行した一部のみでは契約の目的を達することができないとき。
 - (4) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
 - (5) 受注者が債務の履行をせず、催告しても契約目的を達するに足りる履行がされる見込みがないことが明らかとなるとき。
 - (6) 受注者又はその代理人若しくは使用人が契約の締結又は履行に当たり、不正な行為をしたとき。
 - (7) 受注者又はその代理人若しくは使用人が正当な理由がなく、発注者の監督又は検査の実施に当たり職員の指示に従わないとき、又はその職務の執行を妨害したとき。
 - (8) 受注者が地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当すると判明したとき。
 - (9) 前各号のほか、受注者が、この契約に基づく義務を履行しないとき。
 - (10) 第 18 条の規定によらないで、受注者から契約解除の申出があったとき。
 - (11) この契約に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）第 49 条の規定による公正取引委員会の受注者に対する排除措置命令（排除措置命令がなされなかった場合については、同法第 62 条第 1 項の規定による納付命令）が確定したとき。
 - (12) この契約に関して、受注者（受注者が法人の場合については、その役員又はその使用人）の刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 又は同法第 198 条の規定による刑が確定したとき。
- 3 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第一号に該当する場合とみなす。
- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定により選任された破産管財人
 - (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定により選任された管財人
 - (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の規定により選任された再生債務者等
- 4 発注者は、発注者の責めに帰すべき事由による場合、第一項及び第二項の規定により解除することができない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第 16 条の 2 前条の規定によりこの契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の 100 分の 10 に相当する額を違約金として発注者に納付しなければならない。

2 前項に該当する場合において、契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金を前項の違約金に充当することができる。

(協議解除)

第 17 条 発注者は、必要があるときは、受注者と協議の上、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の解除により受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

(受注者の解除権)

第 18 条 受注者は、次の各号の一に該当する場合は、この契約を解除することができる。

- (1) 第 12 条の規定により、発注者が履行を一時中止させ、又は一時中止させようとする場合において、その中止期間が 3 月以上に及ぶとき、又は契約期間の 3 分の 2 以上に及ぶとき。
 - (2) 第 12 条の規定により、発注者が契約内容を変更しようとする場合において、当初の契約金額の 2 分の 1 以下に減少することとなるとき。
- 2 前条第 2 項の規定は、前項の規定により契約が解除される場合に準用する。

(契約解除等に伴う措置)

第19条 受注者は、契約が解除された場合等において、貸与品又は支給材料等があるときは、遅滞なく発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品又は支給材料等が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又はこれらに代えてその損害を賠償しなければならない。

2 受注者は、契約が解除された場合等において、履行場所等に受注者が所有する材料、工具その他の物件があるときは、受注者は遅滞なく当該物件を撤去（発注者に返還する貸与品、支給材料等については、発注者の指定する場所に搬出。以下本条において同じ。）するとともに、履行場所等を原状に復して発注者に明け渡さなければならない。

3 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は履行場所等の原状回復を行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、履行場所等の原状回復を行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は原状回復について異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は原状回復に要した費用を負担しなければならない。

4 第1項及び第2項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、契約の解除が第16条の規定により契約が解除された場合等においては発注者が定め、第17条又は前条の規定により契約が解除されたときは、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

(賠償の予定)

第20条 受注者は、第16条第2項第11号又は第12号のいずれかに該当するときは、発注者が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として、契約金額の10分の1に相当する額を支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第16条第2項第12号のうち、受注者の刑法第198条の規定による刑が確定した場合は、この限りでない。

2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(相殺)

第21条 発注者は、受注者に対して有する金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する契約代金請求権及びその他の債権と相殺し、不足があるときは、これを追徴する。

第22条 受注者は、この契約条項の外東京都北区契約事務規則を遵守するものとする。

(疑義の決定等)

第23条 この契約書の各条項若しくは仕様書等の解釈について疑義を生じたとき又はこの契約書若しくは仕様書等に定めのない事項については、発注者と受注者とが協議の上、定めるものとする。

東京都北区における契約に関する特約

(総則)

第1条 この特約は、この特約が添付される契約と一体をなす。

(用語の定義)

第2条 この特約において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところとする。

- (1) 発注者 東京都北区をいう。
- (2) 受注者 東京都北区との契約の相手方をいう。受注者が共同企業体であるときは、その構成員すべてを含む。
- (3) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定するもの。
- (4) 暴力団員等 暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者。
- (5) 不当要求行為等
 - ア 暴力行為、脅迫行為又はこれらに類する行為
 - イ 威圧的又は乱暴な言動により嫌悪感を与える行為
 - ウ 正当な理由なく面会を強要する行為
 - エ 正当な権利行使を仮装し、又は社会的常識を逸脱した手段により金銭又は権利を不当に要求する行為
 - オ 前各号に掲げるもののほか、作業現場の秩序の維持、安全確保又は作業の実施に支障を生じさせるもの
- (6) 法人の役員若しくは使用人 個人事業主、法人の代表者及び法人の役員（役員として登記又は届出されてないが実質上経営に関与している者を含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者及び直接雇用契約を締結している正社員。

(受注者が暴力団員等であった場合の発注者の解除権)

第3条 発注者は、受注者が各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 法人の役員若しくは使用人が暴力団員等であるとき、又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。
- (2) 法人の役員若しくは使用人がいかなる名義をもってするか問わず、暴力団員等に対して金銭、物品、その他の財産上の利益を与え、又は便宜を供与するなど、暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (3) 法人の役員若しくは使用人が自社、自己もしくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団の威力又は暴力団等を利用するなど

していると認められるとき。

(4) 法人の役員若しくは使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるような関係を有していると認められるとき。

(5) 法人の役員若しくは使用人が、自ら契約する場合において、その相手方が前各号のいずれかに該当するものであることを知りながら契約したと認められるとき。

2 受注者が前項各号のいずれかに該当したときは、発注者が契約を解除するか否かにかかわらず、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の規定は、この契約の履行が完了した後も5年間適用する。

4 第1項に規定する場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、発注者は受注者の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の請求をすることができる。この場合において、受注者の代表者であった者又は構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。

(反社会的勢力を排除するための連携)

第4条 発注者及び受注者は、警察と連携し、この契約に関与又は介入しようとする反社会的勢力を排除するために必要な情報交換又は捜査協力等を行うものとする。

(不当要求行為等を受けた場合の措置)

第5条 受注者は、この契約の履行にあたり、以下の事項を遵守しなければならない。

(1) 本件契約に関して、不当要求行為等を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに発注者に報告するとともに、警察に届け出ること。

(2) 下請業者又は工事関係業者がある場合、不当要求行為等を受けたときは、毅然として拒否し、受注者に速やかに報告するよう当該下請業者等を指導すること。下請業者等から報告を受けたときは、速やかに発注者に報告するとともに、警察に届け出ること。

(3) この契約に関して受注者の下請業者又は工事関係業者がある場合、受注者は、下請契約等の締結に際して、第3条第1項及び第5条第1項により受注者が遵守を求められていると同様の内容を規定しなければならない。

2 受注者が前項の報告、届出等を怠ったときは、発注者は状況に応じて契約解除、入札参加除外措置又は違約金の請求など必要な措置を講じることができる。下請業者又は工事関係業者が報告を怠った場合も同様とする。

3 第3条第2項から第4項までの規定は、前項の場合に準用する。

東京都北区個人情報その他の情報資産を取り扱う契約の特記事項

受注者は、委託契約、賃貸借契約、役務の提供に関する契約等個人情報その他の情報資産を取り扱うすべての契約を締結するに当たり、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）（令和4年1月個人情報保護委員会発）（以下「ガイドライン」という。）、北区情報セキュリティ基本方針に関する規程（平成16年3月25日区長決裁東京都北区訓令甲第5号）、北区情報セキュリティ対策基準（平成16年3月26日区長決裁15北区区第814号）及び発注者が指示する、北区情報セキュリティ実施手順（全庁共通編）（令和7年3月24日区長決裁6北政企デ第7964号）並びに本契約による業務を主管する課の情報セキュリティ実施手順を遵守しなければならない。

（秘密保持義務）

1 受注者は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第8号に規定する特定個人情報を含む。以下同じ。）その他の情報資産（以下「情報資産」という。）を、第三者に漏らしてはならず、従事者への周知徹底を図らなくてはならない。また、契約期間満了後も同様とする。

（再委託の禁止）

2 受注者は、この契約による業務を原則第三者（子会社を含む。）に再委託してはならない。ただし、附属業務についてやむを得ず再委託する必要があるときは、業務の着手前に、次に掲げる書面を添えて再委託する旨を発注者に申請し、承諾を受けなければならない。なお、受注者は、再委託先に対して本契約に基づく受注者と同等の義務を遵守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

（1）再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明記した申請書

（2）申請日前3箇月以内に発行された再委託先の履歴事項全部証明書

（3）受注者に対して、再委託先が本特記事項を遵守する旨を誓約した書面の写し

（目的外使用の禁止）

3 受注者は、情報資産をこの契約による業務の目的以外に使用してはならない。

（外部提供の禁止）

4 受注者は、情報資産を第三者に提供してはならない。

（複写、複製及び持ち出しの禁止）

5 受注者は、情報資産を発注者の許可なく複写、複製及び持ち出しをしてはならない。

（引渡し）

6 発注者から受注者への情報資産の引渡しは、発注者の指定した職員が、指定した日時及び場所において行い、受注者は、情報資産の預かり証を発注者に提出しなければならない。

(裏面あり)

(保管及び管理)

7 受注者は、情報資産の保管及び管理について、善良な管理者の注意をもって当たり、情報資産の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故を防止しなければならない。

(教育の実施)

8 受注者は、本特記事項を受注者の従事者に遵守させるため、必要な教育を実施するとともに、発注者が必要と認めるときは、その実施記録を適宜発注者に提出しなければならない。

(返還)

9 この契約による業務を終了したとき又は発注者が情報資産の提出を請求したときは、受注者は、その保有する情報資産を直ちに返還しなければならない。なお、返還に当たっては、受注者が本契約の履行に当たり発注者から受け取った全ての情報資産を返還した旨を記載する証明書を出さなければならない。

(廃棄)

10 前項の規定にかかわらず、発注者が必要と認めるときは、受注者は、発注者の職員の立会いの下、情報資産を廃棄しなければならない。

(立入検査及び調査)

11 発注者は、情報資産の管理状況について随時に立入検査又は調査をし、受注者に対して必要な報告を求め、この契約による業務の処理に関して指示を与えることができる。

(定期及び随時報告)

12 受注者は、定期的に、及び発注者が求めたときは、情報資産の取扱いについて適正な保管及び管理を実施している旨を発注者に対し報告しなければならない。なお、当該契約が個人情報を取り扱う業務である場合は、受注者は、発注者が別に定める様式により、前記の状況を発注者に報告しなければならない。

(事故報告)

13 受注者は、情報資産の紛失、漏えい、改ざん、破損その他の事故が生じたときは直ちに発注者に対して通知するとともに、遅滞なくその状況を書面をもって発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

(受注者による再委託先の指導)

14 第2項の定めに基づき発注者が承諾した再委託先がある場合は、受注者は再委託先に第3項から第13項までについて同様の取扱いを求め、その履行を受注者の責任により管理監督するとともに、発注者の求めに応じて、その状況等を発注者に適宜報告することとする。

(損害賠償)

15 受注者が第1項から前項までの義務に違反し、又は怠ったことにより、発注者が損害を被った場合には、受注者は発注者に対しその損害を賠償しなければならない。

東京都北区公契約条例に基づく特定公契約に関する特約

受注者は、本契約を締結するに当たり、東京都北区公契約条例（令和４年６月東京都北区条例第 21 号。以下「条例」という）及び東京都北区公契約条例施行規則（令和４年６月東京都北区規則第 56 号）を遵守することとする。

本特約は、本特約が添付される契約と一体をなす。

（用語の定義）

第 1 条 本特約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （１）発注者 東京都北区をいう
- （２）受注者 発注者と本契約を締結する者をいう。
- （３）受注関係者 次に掲げる者をいう。

ア 発注者以外の者から本契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者（次号ウに掲げる者を除く。）

イ 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和 60 年法律第 88 号）第 2 条第 3 号に規定する労働者派遣事業として、受注者又はアに掲げる者に労働者を派遣する者

- （４）労働者等 次に掲げる者をいう。

ア 受注者又は受注関係者に雇用され、専ら本契約に係る業務に従事する労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）第 9 条に規定する労働者（同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く。）

イ 前号イに掲げる者が雇用する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する派遣労働者であって、専ら本契約に係る業務に従事しているもの

ウ 自らが提供する労務の対価を得るため、受注者又は前号アに掲げる者から本契約に係る業務の一部を請け負い、又は受託する者

- （５）賃金等 本契約に係る労務の対価で、次に掲げるものをいう。

ア 前号ア又はイに該当する者がその雇用する者から得る収入

イ 前号ウに該当する者が当該請負契約又は業務委託契約により得る収入

（労働関係法令の遵守）

第 2 条 受注者は、労働基準法、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）その他関係法令を遵守し、労働者の労働環境を確保しなければならない。

(継続雇用)

第 3 条 継続性のある業務に係る受注者は、当該業務に従事する者の雇用の安定並びに当該業務の質の維持及び継続性の確保に配慮し、本契約の締結前から当該業務に従事していた者であって、雇用されることを希望するものを、特別の事情がない限り、雇用するように努めなければならない。

(賃金等の支払)

第 4 条 受注者は、労働者等（最低賃金法第 7 条に規定する労働者を除く。次条及び第 7 条から第 8 条までにおいて同じ。）に対し、条例第 7 条に規定する労働報酬下限額（以下「労働報酬下限額」という。）以上の賃金等を支払わなければならない。

(受注者の講ずべき措置)

第 5 条 受注者は、受注関係者が労働者等に対して賃金等を支払わない場合又は支払った賃金等の額が労働報酬下限額を下回った場合は、当該労働者等に対し、当該賃金等に相当する額又はその差額に相当する額が支払われるよう、必要な措置を講じなければならない。

(労働者等の労働条件等の報告)

第 6 条 受注者は、本契約を締結する際に、条例第 9 条に基づき報告した労働者等の労働条件等に関する事項に変更が生じた場合は、速やかに再度報告を行わなければならない。

(労働者等への周知)

第 7 条 受注者は、次に掲げる事項を本契約に係る業務を実施する作業所等の見やすい場所に掲示し、又は当該事項を記載した書面を交付すること等により、労働者等に周知しなければならない。

(1) 条例の適用を受ける労働者等の範囲

(2) 労働報酬下限額

(3) 条例第 11 条の規定による申出をする場合の連絡先

(4) 前号の申出をしたことを理由に、解雇その他不利益な取扱いを受けないこと。

(不利益な取扱いの禁止)

第 8 条 受注者は、条例第 11 条の規定による申出があったときは、当該申出をした労働者等に対し、誠実に対応するとともに、当該申出を理由に、解雇、請負契約の解除その他不利益な取扱いをしてはならない。

(受注関係者への周知)

第 9 条 受注者は、本契約に係る業務の履行に当たって、受注関係者と契約を締結する場合は、本契約が条例第 2 条第 3 号の特定公契約であること及び条例の趣旨、遵守すべき事項等について受注関係者に周知を行うものとする。

2 受注者は、受注関係者が本契約に係る業務の履行に当たって、他の受注関係者と契約を締結する場合は、前項に定める事項等について受注関係者が当該他の受注関係者に周知を行うように受注関係者に指導を行うものとする。

(報告の徴収等及び立入調査)

第 10 条 発注者は、条例第 11 条の規定による申出があったとき、又は条例に定める事項の遵守の状況を確認するため必要があると認めるときは、受注者若しくは受注関係者に対し必要な報告若しくは資料の提出を求め、又はその職員に受注者若しくは受注関係者の事業所等へ立ち入り、労働者等の労働条件が分かる書類その他の物件を調査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2 受注者は、前項の規定による報告及び資料の提出の求め並びに立入調査に応じなければならない。

(是正措置)

第 11 条 発注者は、前条第 1 項の規定による報告若しくは資料の提出又は立入調査の結果、受注者又は受注関係者が条例に違反していると認めるときは、受注者に対して速やかに当該違反を是正するために必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

2 受注者は、前項の規定による命令があったときは、速やかに当該違反の是正その他の必要と認める措置を講ずるとともに、当該措置の内容を発注者に報告しなければならない。

(契約の解除等)

第 12 条 発注者は、次のいずれかに該当する場合は、本契約を解除することができる。

(1) 受注者又は受注関係者が第 10 条第 1 項の規定による報告若しくは資料の提出をせず、若しくは虚偽の報告若しくは資料の提出をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした場合

(2) 受注者が前条第一項の規定による命令に違反した場合

(3) 受注者が前条第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした場合

2 発注者は、前項の規定により本契約の解除をした場合において、受注者から違約金を徴収することができる。

(損害賠償)

第 13 条 発注者は、受注者に対し、前条第 1 項の規定による本契約の解除により生じた損害の賠償を請求することができる。

2 発注者は、前条第1項の規定による本契約の解除により受注者及び受注関係者に生じた損害を賠償する責任を負わない。

(公表)

第14条 発注者は、第12条第1項の規定により本契約を解除した場合又は本契約の履行期間の終了後に受注者若しくは受注関係者が条例の規定に違反していたことが判明した場合は、その旨を公表することができる。